

議会だより



金武町イメージキャラクター
金武タームくん



きんちよう
沖縄県金武町

きんてん

第**149**号

発行：平成29年6月8日



特産品シリーズ タコライスチーズ野菜(左上)・田芋シュー(右上)・泡盛 龍(左下)・泡盛 松藤(右下) 等

主な内容

- 一般質問 2～15P
- 伊芸政男／吉野 潤／崎浜秀幸／外間慎仁／安富信武／仲村広美／松田義政
池原政文／伊藝直樹／前田健次／伊藝高志／仲間昌信／仲間トム／大城一之
- 平成 29 年第 1 回（3 月）定例会 議決結果一覧・平成 29 年度予算 16～18P
- 日米地位協定の見直しに関する意見書、タイヤ落下意見書抗議決議 19P
- 金武町議会議員研修会、町村議会議員・事務局職員研修会 他 20P

◆発行：金武町議会 ◆編集：議会広報調査特別委員会

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地 NTT098-968-2292 有線電話 8-2292
金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp> 金武町議会メールアドレス gikai@town.kin.okinawa.jp

きんてん（均霑）とは…^{ひと}「均しく^{うるお}霑う」という意味で町民が等しく行政の恩恵を受けられるよう町民代表の議決機関の使命を踏まえて昭和 55 年の発行第 1 号の際に命名しました

平成29年第1回(3月)定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊芸 政男 議員

道路整備

伊芸議員 町道屋嘉79号線

周辺地域は住宅やホテル等が建設される中、町道屋嘉32号線との間が道路とし整備されていない状況にあり、早急な道路整備が必要だが町の考えは。

仲間一町長 町道屋嘉32号

線から79号線への接続については周辺地域に住宅化が進んでおり、利便性の向上を図る道路整備が必要であると認識している。

本道路については、屋嘉



町道屋嘉 32 号から 79 号線の道路

区からの要望事項でもあるので、今後は、関係者と調整を図りながら整備に向けて取り組んでいく。

伊芸議員 町道屋嘉32号線

は行き止まりとなっていた。住民はコーラルを敷き、生活路として利用している状況であるので早急な整備をさせていただきたい。

街灯の設置

伊芸議員 町道屋嘉72号線

は海岸線に面してアパートや外人住宅が立ち並ぶ居住地域となっている。終点付近は現在街灯がなく、住環境の整備や事件、事故を未然に防ぐ観点から設置が必要だが町の考えは。

町長 町道屋嘉72号線は

住宅地を中心に現在6基の街灯が設置されている。終点付近はこれまで住民がまばらであったため街灯が少ない状況であったが、近年は住宅が立ち並びつつある。そのことを踏まえて、必要な箇所に街灯を設置していく。

伊芸議員 住民からの声も

多く、夜道も安心して歩けるような環境整備が必要だと考えるので早急な対策をさせていただきたい。



街灯の無い町道屋嘉 72 号線



吉野 潤 議員

福祉施策の課題

吉野議員 団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向けた地域の介護シ

テムの構築が大きな問題となるが、地域包括システム

の構築に向けた現状と今後の取り組みは。また、要支援者に対して地域で様々な活動

的な考えとする必要がある。現在、包括ケアシステム及び地域協議体の構築に向け

た高齢者福祉係に生活支援コーディネーターを1名配置し、各区において区長、区事務所職員及び住民を対象に協議体設置に向けた勉強会を開催してきた。今後も勉強会等を継続実施し各区での協議体の設置に向け取り組んでいく。

吉野議員 高齢者や障害者を支える福祉住環コーディネーターの設置に向けた今後の課題と取り組みは。

町長 町では保健福祉センターに設置している地域包括支援センターに平成27年度より1名を配置して

おり高齢者等の支援に関わっている。また、住宅改修などを実施する事業者や町内の介護事業所においても有資格者が在籍しており、今後

防犯カメラ設置

実施していく。

吉野議員 近年様々な犯罪に対応すべく防犯カメラの設置が各地域において取り

組まれているが、今後の防犯カメラの設置に向けた町の取り組みは。

町長 町は、国からの補助金を活用し、新開地区や学校周辺及び地域の公園

等への設置を検討しており、現在、事業採択に向け関係機関と調整中である。

吉野議員 新開地界隈だけではなく、コンビニや各区の通学路付近や学校周辺に防犯カメラは設置できない

のか。

上原浩 総務課長 現在、

国から100%の補助があり、各市町村4000万円

れに並んで要望書を提出している。

内訳としては、新開地区27基、うしな地区2基、各地域の公園・小学校・中学校等、合計42基を要望している。

吉野議員 防犯カメラを設置する場合の場所は、町が決めるのか、区長会と相談して決めるのか。

総務課長 毎月第1水曜日に区長会が開催され、その中で石川署も一緒になって話し合う機会があり、石川署からの要望箇所、各区からの要望箇所を踏まえて今回42基を要望設置することになっている。

吉野議員 各区の状態は各

区長がよく知っているの

で参考意見も聞いて防犯カメラの設置をお願いしたい。

軍道及び町道の整備

吉野議員 石川(イシジャ

ー)進入路において道路の側溝のふたが所々ない部分が多く見られるが石川進入路の全面改修について、町の考えは。

町長 石川進入路側溝ふたの一部設置及び舗装劣化箇所

の補修は今年度を実施している。平成29年度には石川進入路全線に側溝フタの設置が完了する。

吉野議員 石川進入路から渡慶頭進入路への新設道路

の整備について町の考えは。

町長 渡慶頭地区の道路整備については、町道20

4号線と軍道を結ぶ道路整備に向けて取り組んでいる。現在は、地権者との交渉を進めており、平成29年度に用地買収、平成30年度に整備する予定である。

その他の質問事項

塩原進入路及び町道伊芸27号線の幅員の拡張と全面改修



崎浜 秀幸 議員

米軍提供施設の環境破壊

崎浜議員 訓練によってブルー・ビーチ内で環境破壊が見られる。自然保護の観点から対策が必要と思うが、町の考えは。

仲間一町長 金武ブルー・

ビーチ訓練場については、米軍施設であるため現在、把握ができていない状況である。

今後、沖縄防衛局に立ち入り調査を依頼し、必要に応じて防衛局などの関係機関に対して自然保護対策を講じるよう要請していく。

崎浜議員 ギンバル訓練場の返還に伴って、ブルー・

ビーチにヘリパッドが移設

をされ、オスプレイの訓練がとり行われている。オスプレイが離発着をする場合に高熱を出し、アダン等の枯れている状況があり海岸の砂が飛ばされ、岩肌が見える状況になっている。

環境破壊がこれ以上進まないような対策を取る必要があるがどう考えているか。

町長 ギンバル訓練場が返還され今後大きなプロジェクトが進んでいる状況にある。

ギンバル訓練場以上にブルー・ビーチは開発に可能性を持っていると認識している。

3月の30日、31日に浜下りがあり、議会の米軍基地問題対策調査特別委員会も現場を見ていただきたい。町も浜下りの時に現場確認をしながら防衛局と話し合いができればと考えている。

島くとうばの普及

崎浜議員 島くとうばの普及について、町内には、金武・並里・伊芸・屋嘉区にそれぞれ独特な方言が存在している。

他市町村にはないきわめて重要な文化であると考えている。文化行政の一環として普及継承に努めるべきと考えるが、町の考えは。

比嘉貴一教育長 平成28年度に金武町文化協会に、しまくとうば部会が発足している。

教育委員会ではその活動を支援しており、昨年11月に開催された金武町文化祭では島くとうばを残す意義について、首里くとうばと金武くとうばで発表するなどの取り組みもおこなわれた。また、町の有線放送を活用し、旧暦の年中行事を金武・伊芸・屋嘉の島くとうばを使って紹介をしている。

各区では、地区公民館において、島くとうばの継承を行っている。

教育委員会では、今後とも本町に残る島くとうばの継承普及に努める。

崎浜議員 実態として今の40代の方々は方言をほとんどしゃべれないが、そのような現状を考えながら学校や幼稚園で簡単な方言を取り入れることはないのか。

教育長 学校現場の先生は金武出身の先生ではないことから金武の方言を話せない、伝えられないのが現状である。

地域の公民館も一体になりながら、いろんな行事の中でお年寄りや地域の方々と子供が触れ合える機会を作りながら残していこうと考えている。

金武町地域医療施設維持費に係る損害賠償責任事件

崎浜議員 金武町地域医療施設維持管理費に掛かる損害賠償請求事件について、訴状内容、現在までの経過状況は。

町長 裁判の経過状況については、現在までに口頭弁論が2回と弁論準備が5回の計7回終了している。第1、2回の口頭弁論においては被告から原告請求の棄却等を求める答弁があり、原告の訴状内容に対し、被告の事実認否と反論があった。

第1回から第5回までの弁論準備手続きにおいては、被告の債務不履行に係る事項について現在、審理継続されている。次回、第6回弁論準備手続きの期日は、4月21日の予定である。

その他の質問事項 学校給食無料化



外間 慎仁 議員

子育て支援と女性の活躍
できる社会、保育の拡充

外間議員 認定こども園化

に移行されたことにより、乳幼児の0才〜6ヶ月以内の子どもが入園対象から外れ、女性の早期職場復帰ができない環境になることが懸念されるが、町の考えは。

仲間一町長

保育施設では、乳幼児の保育を安全・安心に実施することが基本である。0歳児未満は抵抗力が弱く集団生活では感染症にかかり易い乳児の免疫力や接種可能な予防接種及び低年齢児における早期の親子の愛着形成などを考慮し、0歳児の保育施設入所を基

本的に生後6ヶ月以上としてきた。これは、町の公立保育所の保育の考え方であり、0歳児の受入時期は、認可保育施設において各施設の保育の考え方により定められる。今後は、各施設との受入時期について調整を実施する。

外間議員 全国的に保育士

不足で保育士の確保が困難であることから、待機児童の原因の1つになっている。将来的な保育士確保に向けた条件給付型奨学金制度(金武町内保育士就職条件)を策定できないか。

町長

沖縄県において「保育士修学資金貸付制度」を実施し、全県的に取組んでいる。県の貸付制度は、5年間の県内就労で返済が免除できることから給付型奨学金に近いものがあり、保育士に係る条件付き給付型奨学金については、県の修学金の周知を強化していく。

スポーツコンベンションの推進

外間議員 2月に金武ベ

ースポールスタジアムやフットボールセンター、陸上競技場にて野球、サッカーのスポーツキャンプが行われたが、今後のスポーツキャンプの取り組みと課題は。

比嘉貴一教育長

平成28年度において、金武町ベースボールスタジアムでは東北楽天、韓国の起亜タイガース、東京農業大学オホーツクを受け入れている。金武町フットボールセンターにおいて、浦和レッズ、中国の天津テダ、アルビレックス新潟レディースを受入れている。

陸上競技場においては、コンサドーレ札幌、韓国の中南(ちよんなむ)ドラゴンズ、Jリーグ選手会合同自主トレを受入れている。野球、サッカー以外にも、11団体が町の各施設で春期

キャンプを実施している。子ども達に夢を与え、町のスポーツ振興や競技力向上を図るため、今後も継続した受け入れができるよう取り組んでいく。受け入れに当たっては、合宿団体等の宿泊施設や受け入れ機関が重複した場合の駐車場の確保、来場者への飲食や物の提供等の課題があり、商工会や観光協会、ネイチャーみらい館等の関係団体と連携を図りながら改善に向けて取り組んでいく。

スポーツ広場の活用と
新開地の駐車場整備

外間議員 浜田にあるス

ポーツ広場は、地域住民の利用も少なく新開地の駐車場不足もある事から、新開地駐車場としても利用可能な駐車場を併用した施設整備はできないか。

町長

スポーツ広場については、町立公園として住民の憩いの場を目的としており、敷地内での駐車場の増設は厳しいと考えている。

外間議員

停車帯に地域住民が停めているので観光客が来た時不足している。その対策は考えているか。

産業振興課長

事業者や地域住民のマナーは重要であり、新開地周辺の状況を踏まえて、駐車場整備について商工会や社交飲食業と意見交換を行いながら検討していく。

中間一町長 賃借面積については、18万249.39㎡で、賃借料は3326万4798円となっている。契約の経緯については平成23年度にギンバル訓練場跡地の軍用地料を契約単価として契約し、平成24年度以降は、ギンバル訓練場跡地の返還に伴い、キャンプハンセン軍用地単価の上昇率を前年度の契約単価に上乘せし、毎年更新をしている。

ギンバル地区開発



安富 信武 議員

安富議員 ギンバル訓練場跡地内、並里区有地の賃借料について、契約書中賃借面積、金額、契約単価、基準決定の経緯は。

安富議員 上昇率5年分を分析したら約20%上昇しているが原因として何が考えられるか。

宮里安秀基地跡地推進課長

軍用地料の上昇率分を上乘せした上昇率と28年にスポーツ施設が整備されたのでそのところの評価替えがある。山林原野から雑種地に評価替えしており、その分の金額が上乘せされたということである。

安富議員 現場の活用状態は。

町長 現場の活用状態は賃借面積の内、10万2663㎡をトロピカーナ社が活用し、7万7586.37㎡を金武町フットボールセンター用地等として、活用している。

平成29年度施政方針

安富議員 「安心して暮らせるまちづくり」から、金武レッド・ビーチ訓練場について、特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付される港湾指定及び指定された後の活用は。

町長 金武レッド・ビーチ訓練場は昭和37年に、演習場として使用が開始されている。同施設には2隻の揚陸艦を停泊させるバースがあり、兵員の移動や物資の積み降ろしなどで利用されている。また、隣接するうるま市の天願棧橋と類似する機能を持ち、港湾として指定し、調整交付金が交付されるよう官房長官や防衛大臣に要請している。防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律では、港湾として変更指定されることで調整交付金が交付される。また、港湾として指定を

受け、調整交付金が交付されるよう要請したもので、今後についても、金武レッド・ビーチ訓練場は米軍基地として使用されるものである。

安富議員 「未来にはばたくひとを育むまちづくり」から金武町陸上競技場のクラブハウス整備について、予算額、規模、機能、グラウンド利用拡大との結びつきは。

比嘉貴一教育長 予算については、総工費が5億105万円、規模については、鉄筋コンクリートの地上2階建てで述べ床面積は1148.56㎡となっている。機能については、1階部分に男女更衣室、男女シャワー室、トイレ、多目的トイレ、会議室、湯沸室、記録室、倉庫、エレベーター、2階部分には342席の観覧席、トイレ、多目的トイレ、放送室を予定している。

グラウンド利用拡大の結びつきについては、新設されるクラブハウスは、これまでの管理棟に比べ施設機能が充実しており、陸上競技やそれ以外の競技についても利用者の利便性が向上することで、利用拡大が図られる。

安富議員 町民が手軽に利用出来る施設になっているか。

教育長 新設されるクラブハウス等についても、これまで整備した体育施設同様、町民が利用しやすい施設となるよう整備していく。

安富議員 町民は使用料も含めて使いやすく配慮しているのか。

新里朝治社会教育課長

現在、町内の陸上競技場については、町民は無料となっており、町外は1時間750円となっている。



仲村 広美 議員

施政方針の基地関連

仲村議員 キャンプ・ハンセンに配属された新兵への規律の遵守講話は、今までどのように行われたか。

仲間一町長 キャンプ・ハンセンに配属される部隊のローテーションの時期に新兵に対して、町と米軍基地との関係や町の概要を説明している。内容は、これまでに海浜隊員が実施してきた幼稚園での英語支援や町内の美化活動などのボランティアを通して、キャンプ・ハンセンと町が良好な関係を築いてきた一方で、過去に発生したキャンプ・ハンセン所属の海浜隊員による

事件事故、演習に伴う山火事や流弾事件などを踏まえ、規律の遵守を徹底し事件事故の未然防止に努めるよう講話を行っている。

仲村議員 施政方針で騒音測定器の設置を要請することだが、どこに何基設置するのか。また、どの様に活用していくのか。

町長 現在、沖繩防衛局が、町立図書館、中川区公民館、中央公民館、金武土地改良区の4カ所に設置しており、2ヶ月に1回、町に測定結果の報告がある。

また、沖繩防衛局に対し、金武町役場、伊芸区公民館、屋嘉区公民館の3カ所に測定器の追加設置を要望している。設置されると合計7カ所で測定する事が可能となり、演習や訓練による騒音被害の状況が把握できるようデータを収集、分析し、地域住民の負担軽減につながるよう取り組んでいく。

青少年健全育成

仲村議員 子供達がインターネットを利用するのトラブル等に対する対策は。

比嘉貴一教育長 児童生徒のスマートフォンやパソコンを使ったインターネット利用に関しては、学校に専門家の講師を招いて正しい利用の仕方について講演会を行っており、学校における情報教育の中でもインターネットモラルについて指導を行っている。

児童生徒には、日頃から学校の教育相談の中で、校外における悩み事などについてアンケート等で聞き取りを行っており、担当教諭も児童生徒の普段の様子について注意を払っている。困りごとや悩みごとがある時は、児童生徒も保護者も学校で対応しているが、教育委員会においても専門の相談員を配置した教育相談

室を設置している。

仲村議員 金武町においてもインターネット利用のトラブルを聞くが、教育委員会は各学校からの報告は受けているのか。

知念久学校教育課長 学校内ではインターネットに限らずトラブルについて、毎月教育相談という形で悩みごと、困りごとについての相談を受けており、いじめや不登校なども含めた件数として報告を受けている。

仲村議員 大きな問題が起きた時は、教育長を中心とした教育委員会でも対応していくのか。

学校教育課長 新聞報道、ニュースなどで報道されるような大変重要な事態が発生した場合は総合教育会議で町長と教育委員会が一緒になって対応していく。

給食費の無料化

仲村議員 財源をどのように確保するのか。

町長 財政検討委員会で歳出の見直しを検討する中で、納期前納入報奨金を廃止し、学校給食費の無料化を決定した。

給食完全無料化することで、新たに約4000万円の一財源が必要となっている。その財源として、金武ダム完成に伴い、平成28年度から町税である固有資産等所在市町村交付金が約1億3000万円増加となり、交付税の基準財政収入額が増となり、地方交付税は減額となったが、それでも歳入額が3200万円程度収入増となる。その交付金の増額分3200万円と納期前納入報奨金の1500万円程度の予算を合算した額を、学校給食費の財源とした。



松田 義政 議員

平成29年度施政方針

松田議員 給食費の無料化にかかる予算額と財源調達の方法とこれまでの滞納額の金額とその処理方法は。

仲間一町長 財政検討委員会で歳出の見直しを検討する中で、納期前納入報奨金を廃止し、学校給食費の無料化を決定した。

給食完全無料化することで、新たに約4000万円、一般財源が必要となっている。その財源として、金武ダムの完成に伴い、平成28年度から町税である固有資産等所在市町村交付金が約1億3000万円増加となり、交付税の基準財政収入

額が増となり、地方交付税は減額となったが、それでも歳入額が3200万円程度収入増となる。その交付金の増額分3200万円と納期前納入報奨金の1500万円程度の予算を合算した額を、学校給食費の財源とした。

給食費の滞納額は、平成27年度決算で2610万6552円となっている。平成29年度から給食費の全額補助を実施するが、平成28年度までの滞納は、全額補助実施以降も滞納額として取り扱う。給食費の滞納には、文書による催告、電話による催促、家庭訪問を行いながら滞納者の実態調査を行い、支払い能力のある方には支払いを促し、私債権管理条例に基づき、徴収を進めていく。

松田議員 国有資産等所在市町村交付金の額は変わらずにずっとあるのか。

仲間理 税務課長 平成28年度から金武ダムの完成に伴い、新しく交付金として交付されるが、今後ダムに係る固定資産の減価償却に伴い、毎年減少していく。

松田議員 子どもの貧困について、町の状態は把握されているのか。また、貧困の定義付けなど町の基準を規定する考えは。

町長 沖縄県の子どもの貧困調査については、県内町村を除く市のデータを基に、県内の貧困状況としてある。町独自の子どもの貧困調査については、現在、調査内容について調整中であり、今後実施していく。子どもの貧困の定義については、県や他市町村と基準が異なる場合、比較検証が難しくなることから県と同様、可処分所得が126万円以下を相対的貧困世帯として捉えていく。

松田議員 親の貧困そのものが子どもの貧困につながるというわれているが、親の法制義務の不履行等に対する子どもの活動等に影響がどうか懸念されるがどう考えるか。

町長 親の法制義務の不履行により、子どもがその影響を受ける事は避けなければならぬと考える。町では、保育及び義務教育の範囲においては、所得に応じた保育料設定や就学援助事業の実施など保育・教育の最低限度について保証がなされている。

松田議員 沖縄県は平成28年3月に沖縄県子ども貧困対策計画を策定しているが町との関わりは。その中で市町村に配置されている子どもの貧困対策支援員の役割等、町の取り組みは。

町長 沖縄県では、平成28年3月に「沖縄県子ども貧困対策計画」を作成し、

県全体で乳幼児期から大学生迄の期間について、貧困解決のために必要な目標値や、県及び市町村の役割分担について定めている。町では、県計画の示す目標について各種事業を進めているが、特に貧困問題と直結する就学援助や居場所づくりについては、沖縄子どもの貧困対策推進基金を活用し、就学援助項目の充実と放課後健全育成事業利用料免除に取り組んでいく。

貧困対策支援員については、平成28年度に学校内配置をしたが、平成29年度には保健福祉課に常駐とし、学校はもとより貧困に関わる各種福祉施設などの連携を強化しながら対象者の掘り起こしや制度周知の活動をより充実させ子どもの貧困対策について支援していく。

※可処分所得とは所得のうち、税金・社会保険料などを除く手取り収入。

比嘉貴一 教育長 嘉芸小学校の正門周辺の整備については、平成28年度に学校長、PTAと土地の有効活用、擁壁、フェンスの整備等について話し合いを持ち、実施設計を行っている。

嘉芸小学校正門周辺の環境整備事業



池原 政文 議員

池原議員 嘉芸小学校西側

一帯は雑木が茂り、活用をされてなく、フェンスの老朽化も進んでいることから周辺の整備計画の中で、土地の有効活用やフェンスの設置位置を調整し、平成28年度から改修に向けて取り組んでいくとのことだったが、事業の進捗状況は。



嘉芸小学校正門周辺

平成29年度は、正門西側の擁壁やフェンス等の整備工事を予定している。
池原議員 今回、当初予算の中にこの事業が載っていないが。

知念久学校教育課長

擁壁の整備については、新年度で財源保留という形で、財政の調整を行った上で今後進めて行く計画である。

パークゴルフ場整備事業

池原議員 パークゴルフ場の事業内容と管理体制は。

仲間一町長 パークゴルフ場整備については平成26年度に並里区により整備要請

があり、アカシ海岸付近に22000m²の土地の無償提供を受け、整備を推進しており、現在施設規模や必要設備、管理運営計画、雇用推進等の検討を行うため、基本計画を策定しているところである。平成29年度に実施設計を行い、平成30年度に工事着工できるように現在調整を進めている。完成後の管理体制については、指定管理を予定している。

池原議員 アカシ海岸の場

所については農業振興地に入っているのか。

安富祖勸産業振興課長

農業振興地域の見直しを28年度の9月で完了している。アカシ海岸は農用地区

だったが、パークゴルフ場予定の部分は解除しており、現在は農用地区ではない状況である。

池原議員 経営に係る管理運営費は。

町長 管理運営費は、約1000万円程度が見込まれているが、パークゴルフ場の施設使用料等の収入を充てる独立採算で運営される計画である。

池原議員 管理委託料の費用はどうなるのか。

安富祖昇企画課長 独立採算を基本として、施設使用料で賄っていたかどうかということで、町からの持ち出しはないように計画している。

池原議員 町民の雇用は。

町長 町民から雇用されるように指定管理者と調整していく。

上下水道事業

池原議員 町の水道事業は平成元年度の供給開始以来、給水区域内の普及率は100%を維持しており安定供給の課題は達成されている

が、経営面では管理運営に係る今後の財政負担が厳しくなることが予想され、収益性の向上を図り、安定経営に向けて取り組むべき状況だが、どのように解決していくのか。

町長 町水道事業は、平成元年に金武区・中川区・平成8年に並里区、平成9年に屋嘉区が町移管し、現在に至る。事業開始以来、水道料金は平成5年と平成10年の2回改定している。今後も資産管理による施設経年管理を行うことで老朽化していく施設の改良に必要な補填財源の確保を図り、水道水の安定供給と健全経営を目指していく。



伊藝 直樹 議員

金武町の農地

伊藝議員 町内の遊休地の面積について、畑、水田、町有地は。

仲間一町長 遊休地の面積については、平成28年8月調査では町全体で約16.9ヘクタール、畑では15.2ヘクタール、水田で1.7ヘクタールとなっている。また、町有地では全面積のうち5.3ヘクタールで、全て畑である。

伊藝議員 遊休地の解決策は。

町長 遊休地の解決策については、遊休農地の所有者へ意向調査を行い、自ら耕作の予定が無い場合は農

地の貸付に同意できるか確認し、確認の取れた農地について、借り受け希望の農家へ情報の提供を行い利用権設定の合意に結び付ける事で、遊休地の解消に取り組んでいく。

伊藝議員 意向調査の内容は。

金城健農業委員会事務局長 農業委員会で、遊休農地を把握した後に、その農地の所有者の皆さんに、遊休化しているということの通知をしている。

伊藝議員 通知だけではなく農家との面談はどうなっているのか。

農業委員会事務局長 最初の段階では農業委員の皆さんが手分けして農地の所有者の皆さんの間を回っている。面談できない場合は、郵送している。

その中で返信をもらうように調査段階を2段階に分けて行っている。

伊藝議員 利用権設定の内容は。

農業委員会事務局長 2通りあり、農地法第3条の申請をして利用権の設定をする場合と、経営基盤強化法に則って貸し借り利用権の設定をする場合がある。

農地法の場合は契約期間が満了しても双方が意思の表示をすれば1年単位で自動更新されるものであり、経営基盤強化法の利用権設定した場合は、原則的には利用権の設定した期間が満了したら返還するという内容である。

伊藝議員 新規で農業をしたい、規模拡大をしたいという方々の相談はあるか。

農業委員会事務局長 農地を借りたいとの申し出があったら自分の地域に近いところや面積要件、その場所

等の航空写真を見ながら目ぼしいところをチェックして土地の所有者に連絡をするという方法をとっている。

伊藝議員 遊休地になった場合、周辺で起こる環境変化等に何が想定されるか。

安富祖勸産業振興課長 遊休地を放置すると、周辺の畑、田んぼに害虫が蔓延したり、畑の土が流れ出したりというような影響が出ると思われる。

伊藝議員 遊休地が解消した場合にその後、1年〜2年放置しているとまた遊休地になるので解決した場合、どういった作物がいいのか。

農業委員会事務局長 サトウキビは機械化が進んでおり、以前とは比べて手作業がない状況なので大きな面積を持つている土地の所有者の皆さんには、機械化のサトウキビの植えつけを勧められている。

伊藝議員 町有地の遊休地

で今契約されていない面積が5.3ヘクタールでよいのか。

農業委員会事務局長 農業委員会が把握している遊休地化している町有地は5.3ヘクタールである。

産業振興課長 町有地の契約、契約手続き中を除いた未契約部分、耕作に適していない畑の除いた部分での未契約部分については、屋嘉で4000平方メートルがある。

伊藝議員 町有地の遊休地を整備して借り手に貸すなど必要だと思うが町の考えはあるか。

産業振興課長 屋嘉に遊休地で利用権設定の期間が来て、町の方で機械や重機で4000平方メートルを伐開して、農家に利用権設定を新たにやっている部分がある。



前田 健次 議員

国民健康保険

前田議員 沖縄戦の影響で

県内の前期高齢者(65〜74歳)の加入割合が低く、県内市町村の財政が悪化している

仲間一町長 平成26年度の町の前期高齢者の加入割合は、21.8%

前田議員 琉球新報のアンケートによると2015年

単年度の金武町国保財政の実質収支は、1億3169万円の赤字額となっている

町長 今年度の一般会計

繰入金は3月補正により、3億2394万7000円

民俗資料館(仮称)の建設 慰霊碑の建設

前田議員 第5次金武町総合計画

「地域文化の振興」において資料館の建設計画がある

比嘉貴一教育長 資料館

建設計画については、教育委員では、資料館構想を「地域文化の振興」における

屋嘉土地改良区及び水田一帯のトイレ建設

前田議員 農業は金武町の

基幹産業の一つであり、農業生産に意欲のある若い担い手が続々誕生している

町長 屋嘉土地改良区への

トイレ等の設置については当該地域における農家の利用形態や集落から圃場までの距離

屋嘉区長と現場確認しながら、屋嘉土地改良区内へのトイレ設置に向けて、前向きに検討していく



伊藝 高志 議員

町道110号線の拡張

伊藝議員 町道110号線は並里区域から中学校や図書館、プール、武道館、子育て支援センター、福祉センターや国道バイパスへの主要道になっていて道幅が狭い道路に交通量が多く危険である。早急に拡張するべきと思われるが、町としての対応は。

仲間一町長 町道110号線については、周囲に住宅が立ち並んでおり、道路の拡幅は厳しい状況である。本道路は通学路として位置づけられており、歩行者の安全を優先した整備を計画していく。

認知症カフェの設置

伊藝議員 今年2月の新聞報道で認知症カフェの設置問題が取り上げられ、今後設置予定のある自治体に金武町も入っていた。利用者

総合保健福祉センターや子育て支援センター等へのアクセス道路は、慶武田川(キンタガ)付近の町道金武116号線から金武バイパス沿いの農道の整備を計画していく。

伊藝議員 町道110号線からバイパスに向かっている通行車も多いので改善する方向でできないか。

宝正徳建設課長 町としてはスクールゾーンという位置づけで考えている。また建設等の補償関係等があり、建物の影響部分が多いため、建物の影響部分がどれくらいあるのか両方並行しながら調整していく。

伊藝議員 歩道が狭いので改善する必要があると考え

建設課長

スクールゾーンの考え方があり、工事費や物件補償、用地等もあるのどれぐらい財源がかかるか調査していく。

地域づくりのための啓発普及を行う集いの場の総称となる。

伊藝議員 現在、集いの場づくりとして、本年1月より月1回のペースで「10時じゃ〜」と称し町の保健福祉センターにおいて日曜の10時から15時の時間帯で試験的に運用を開始している。

町長 国の認知症対策は、平成25年から平成29年度までの認知症施策推進5カ年計画がある。本計画では、認知症に関する支援のあり方、予防や治療の研究開発、認知症に優しい地域づくりが基本となっている。認知症カフェについては、認知症の方や家族が気軽に集える場所、そこに認知症以外の住民も集うことで認知症の理解を広げることの出来る場所、また介護者の情報交換の場であり介護者が医療や介護支援員等の専門職と相談が出来る場となるなど、認知症になっても住みよい

スタッフは、町の包括支援センター及び高齢者福祉職員、町内の専門学校生や事業所の協力を得て実施している。利用者の状況は2日間とともに30名前後となっている。

今後の実施については、現在保健福祉センターにおける月1回の運用を固定化し周知を図っていく。また、町内介護事業所等2カ所においても既に認知カフェの設置について検討を頂いていることから重複しないよう調整し実施していく。

大川児童公園と武田原親水広場遊歩道の整備

伊藝議員 平成27年度の並里との行政懇談会において大川児童公園と武田原親水広場への遊歩道の整備について実施するとの答弁があったが、その後の対応は。

町長 大川児童公園から当公園への遊歩道の整備については、平成27年度の行政懇談会において要望があり、整備する旨答弁し、その後、現場確認もしてきた。町としては、当該地区の農業集落排水施設整備事業が完了し、水路にきれいな水が流れるようになった時期に併せて、大川児童公園から当公園へアクセス出来るように計画していく。



仲間 昌信 議員

損害賠償請求民事訴訟裁判

仲間議員 平成27年補正予算(第5号)において、3月定例会の中で、裁判費用、手数料、着手金等の計上があったが、訴状は28年3月31日に提出されたと思うがその時の裁判の進捗状況は。

仲間一町長 裁判の経過状況については、現在までに口頭弁論が2回と弁論準備が5回の計7回終了している。第1、2回の口頭弁論においては被告から原告請求の棄却等を求める答弁があり、原告の訴状内容に対し、被告の事実認否と反論があった。第1回から第5回までの

弁論準備手続きにおいては、被告の債務不履行に係る事項について現在、審理継続されている。次回、第6回弁論準備手続きの期日は、4月21日の予定である。

仲間議員 損害賠償事件の訴訟物の価格、着手金は。

宮里安秀 基地跡地推進課長

損害賠償請求の訴訟物の価格は8572万2084円、印紙代は27万8000円、着手金は324万となっている。

仲間議員 印紙代もあるのか。

基地跡地推進課長 印紙代は27万8000円となっている。

仲間議員 この件については今後も注視していく。

伊芸・屋嘉土地改良区への東屋トイレの新設

仲間議員 同地域への東屋、

トイレの新設について、農家の多数の声があるが町の姿勢は。

町長 町土地改良区内の

トイレ等の設置状況については、農家の利便性向上をはじめ、バードウォッチング等で町外から来訪する方々を含めた利用に対応するため、平成11年度から平成13年度にかけて、特定防衛施設調整交付金や土地改良施設周辺環境整備事業を活用して、並里福花原地区に2箇所、並里武田原地区に2箇所設置している。当該施設の維持管理については、町、町土地改良区により清掃、修繕等を行っている状況である。

伊芸、屋嘉土地改良区へのトイレ等の設置については、当該地区内における農

家の利用率、集落から圃場までの距離、維持管理等をふまえるとともに、管理体制の構築、補助事業導入を前提として取り組む必要があると考えている。

仲間議員 並里地区にトイレができていくが何年前に作られたのか。

安富祖勸 産業振興課長

武田原地区に整備したトイレについては平成12年と13年になっている。

仲間議員 特に屋嘉区は防災避難場所といった指定されているところもあるので進めて行くべきでは。

産業振興課長 管理体制、補助事業での財源確保を早めに取り組み、また地域の要望等、総合的に勘案して取り組んでいきたい。

伊芸地区水道の町への管理移管

仲間議員 伊芸区簡易水道

の町への管理移管の進捗状況についての説明と今後、どのように進めていくのかの姿勢は。

町長 伊芸区の町水道事業への移管に関しては伊芸区

の要望事項であります取水堰の改修工事が実施されておらず、移管への進捗状況は従来と変化は無いが、町も伊芸区簡易水道事業の町移管については重要課題と認識している。町移管については伊芸区

の町水道事業移管へのコンセンサスが最も重要だと理解している。町移管に関しては今後も伊芸区の状況を注視しつつ、伊芸区と移管に向けて取り組んでいく。

その他の質問事項 ウフブツチャ原の構造改善事業



仲間 トム 議員

ブルー・ビーチの有効活用

仲間議員 過去にブルー・

ビーチは、一部レジャービ
ーチとして米軍だけでなく
町民にも開放されていた時
代もあった。今後ビーチを
共同使用できないか。いつ
ごろビーチが閉鎖されたか。

仲間一町長

金武ブルー・

ビーチ訓練場は戦前から潮
干狩りなどで利用される憩
いの場であった。

また、同訓練場は、平成7
年までは5月から10月まで
の期間、週末の午前9時か
ら午後7時までの立ち入り
が認められていた。

しかし、平成8年頃から
同訓練場の使用は認められ

ないと、一般住民に対して
ゲートは閉鎖された。

仲間議員 現在、ブルー・

ビーチの演習の回数は。

町長 沖繩防衛局から週

に1回、日時のお知らせあり、
月曜日から日曜日までの0
時から24時までの間、一般
演習が行われている。

仲間議員 町としてビーチ

開放への交渉はできないの
か。

町長

町は平成8年から

週末開放を要請しているが、
施設内での事件・事故が発
生した場合の責任の所在な
ど、週末開放への条件の折
り合いがつかないまま現在
まで週末開放は行われてい
ない。

今後は、必要に応じて浜
下り以外の日も開放できる
ように沖繩防衛局や米軍と
協議していく。

産業や工業用水の水くみ場設置

仲間議員 町は水源が豊富

な町だが農業用水の水くみ
場はあるが工事用車両散水
車などが給水できる施設を
設けてはと考えるが、これ
まで工事用車両が給水して
も良いとする場所があるか。

町長

町の農業用水の給

水については、河川法に基
づく農業用水の水利使用権
や農業用を目的とした水を
利用するため、中川地区に
2箇所、並里地区に2箇所、
伊芸地区に3箇所、屋嘉地
区に3箇所、金武町土地改
良区において管理されてい
る。工事用水については、通
常工事に係る経費に含まれ
ており、事業者において確
保するものとなっている。

仲間議員 今後水くみ場の

設置をどう考えるか。

町長

現在、工事用の水

くみ場はなく、工事業者に
おける工事用水の確保の原

則や農業用水の用途を踏ま
えると、今後もその設置は
難しいと考える。

仲間議員 なぜ設置は難し

いのか。

安富祖勸産業振興課長

農業用ということでの整
備をしており、農業者のた
めに使う水だというくくり
がある。当然その目的どお
り使うという大原則があり、
農業用に使うというところ
で事業者のための設置は
できない部分があると考え
ている。

仲間議員 新たに作るのは

難しいとのことだが、農業

とは別では無理なのか。

産業振興課長

並里、金武

地区の集落排水事業の処理
施設に水くみ場もあるので
農業用ではない計画もされ
ているので、将来的には工
事業者も使えるような形に
できるので検討していきたい。

キャンプ・ハンセンへの
町民雇用対策

仲間議員 町内からキャン

プ・ハンセンへの雇用者数
または定年者数に対し、新
採用者数は。

町長

平成27年度のキャン

プ・ハンセンで働く町内
在住の従業員数は111名、
定年者が3名、新規採用者
が3名となっている。

仲間議員 今後の基地雇用

の対策の取り組みは。

町長

雇用対策は広報金

武への在日米軍従業員の事
前募集案内の掲載や役場等
で申込書の配布をしている。
在日米軍従業員の雇用の案
内や職種や応募方法に関し
ては、金武町就活支援セン
ター主催の合同企業説明会
において、独立行政法人駐
留軍等労働者労務管理機構
などが説明を行っている。



大城 一之 議員

給食費無料化

大城議員 平成29年度施政方針の中から「未来へはばたくひとを営むまちづくり」の町立幼稚園及び認定こども園幼児教育課程の5歳児、小中学校の児童生徒の給食費無料化の実施の具体的詳細は。

仲間一町長 町では、平成29年度から町立幼稚園、認定こども園幼児教育の5歳児、町立小学校及び中学校に在籍する児童・生徒を対象に給食費の全額補助を実施する。
大城議員 財源の確保と給食費滞納問題は。

町長 給食費完全無料化

の実施に向け、財政検討委員会でも歳出の見直しを検討する中で、納期前納入報奨金を廃止し、将来を担う子供たちのために学校給食費の完全無料化を決定した。

今回、完全無料化することで、新たに約4000万円の一般財源が必要となった。その財源として、金武ダムの完成に伴い、平成28年度から町税である国有資産等所在市町村交付金が約1億3200万円程度収入増となった。その交付金の増額分3200万円と納期前納入報奨金の1500万円程度を合算した額を、学校給食費の財源とした。給食費の滞納については、文書による催告、電話による催促、訪問を行いながら滞納者の実態調査を行い、私債権管理条例に基づき、徴収を進めていく。

町内下水道整備状況

大城議員 平成29年度施政方針の中から「自然と調和したすみよいまちづくり」の町内下水道整備状況は。

町長 下水道整備状況については、伊芸地区が平成6年度から平成10年度にかけて整備を実施し、平成11年度から供用開始している。

屋嘉地区は平成17年度から平成23年度にかけて整備を実施し、平成24年度から供用開始している。並里・金武地区については平成19年度から整備を開始し、平成28年度から一部供用開始しており、引き続き整備を進め平成31年度には整備区域の全面供用開始を予定している。
大城議員 沖縄県の補助金活用の詳細は。
町長 沖縄県の補助金活用については、沖縄振興公社投資交付金効果促進事業

金武バイパス開通

大城議員 平成29年度施政方針の中から「活気あふれる産業のまちづくり」の商業の振興で国道329号金武バイパスの開通後の道路利用状況と道の駅整備計画の見通しは。

町長 国道329号金武バイパスについては、事業主体である北部国道事務所が整備を進めており、全線開通後には通過交通が同バイパスに転換されるため、現国道329号の渋滞の緩和に寄与するものだと考えられる。
大城議員 現在の工事状況は。

町長 工事状況については、地盤改良工事、橋梁下部工工事を進めているところであり、平成30年度の全線開通に向けて事業を推進しているとの報告を受けている。

平成 29 年 第 1 回 (3 月) 定例会

平成 29 年第 1 回定例会が 3 月 6 日 (月) に招集され、3 月 24 日 (金) までの 19 日間の会期で開催した。

一般質問では 14 名の議員が登壇した。

各会計の補正予算や条例改正、工事請負契約などの議案が上程され審議を行った。

議員から提案された日米地位協定の見直しに関する意見書、米軍ヘリによるつり下げ物質落下事故に対する意見書及び抗議決議について全会一致で可決した。

議決結果については、下記のとおり。

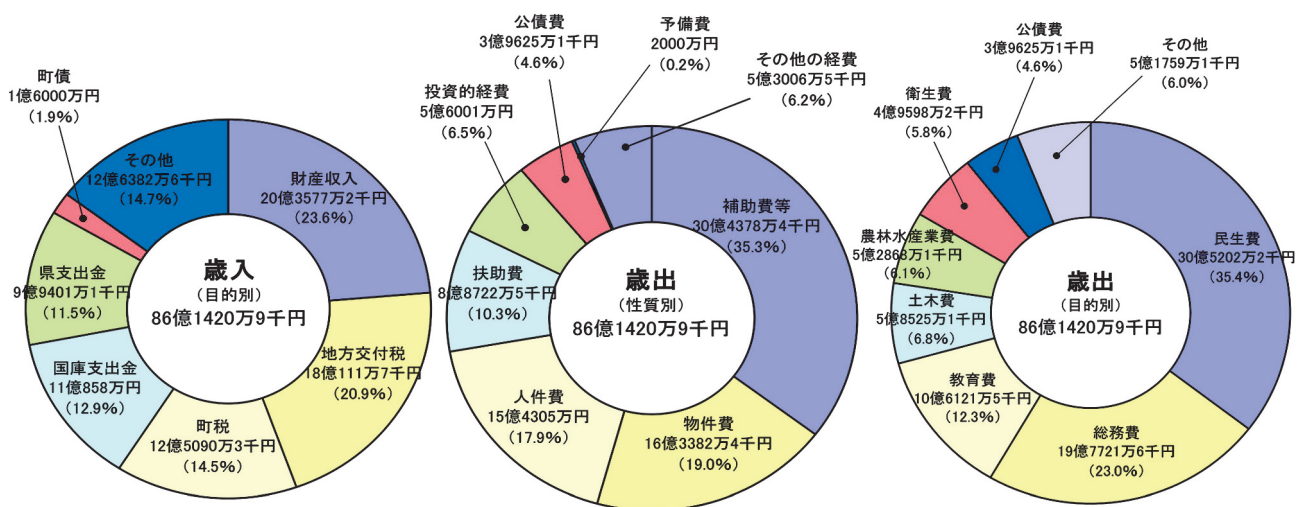
平成 29 年 第 1 回 (3 月) 定例会 議決結果一覧

議案名と主な内容	議決結果
平成 29 年度金武町一般会計予算 歳入歳出それぞれ 86 億 1,420 万 9,000 円	原案可決 (全会一致) (附帯決議あり)
金武町財政調整基金の処分について 児童福祉総務費、社会福祉総務費等へ 5,000 万円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
平成 29 年度金武町国民健康保険事業特別会計予算 歳入歳出それぞれ 23 億 6,108 万 6,000 円	原案可決 (全会一致)
平成 29 年度金武町後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出それぞれ 1 億 4,664 万 6,000 円	原案可決 (全会一致)
平成 29 年度金武町有線放送電話事業特別会計予算 歳入歳出それぞれ 2,687 万 4,000 円	原案可決 (全会一致)
金武町有線放送電話事業財政調整基金の処分について 有線放送電話事業へ 622 万 8,000 円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
平成 29 年度金武町下水道事業特別会計予算 歳入歳出それぞれ 3 億 849 万 4,000 円	原案可決 (全会一致)
平成 29 年度金武町水道事業会計予算 水道事業収益 3 億 1,822 万、水道事業費 4 億 772 万 2,000 円	原案可決 (全会一致)
金武町税条例等の一部を改正する条例について 地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律及び地方税法施行令の一部を改正する政令が平成 28 年 11 月 28 日にそれぞれ公布されたことに伴う条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について 農票委員会等に関する法律の一部が平成 27 年 9 月 4 日に改正され、現在の農業委員の任期が満了する 10 月 1 日から新たな制度に基づき、農業委員の定数を定める。法律の一部改正により新たに農地利用最適化推進委員の設置が義務付けられたため、農地利用最適化推進委員の定数を定めるもの。	原案可決 (全会一致)
金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 嘱託職員に対する報酬の支払いを前払いから後払いへの変更と農地利用最適化推進委員の設置が義務付けられたため、金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)

議案名と主な内容	議決結果
平成 28 年度金武町一般会計補正予算 (第 5 号) 歳入歳出それぞれ 2 億 3,155 万 1,000 円を減額し、補正後の予算総額を 94 億 7,492 万 7,000 円とするもの。補正の主なものは、歳入で地方交付税の 3,385 万 6,000 円の増、財政調整基金繰入金の 5,449 万 8,000 円の減、減債基金繰入金の 2 億 800 万円の減。歳出で児童福祉総務費の 3,566 万円の減、児童福祉施設費の 2,944 万円の減、学校建設費の 2,300 万円の減である。	原案可決 (全会一致)
平成 28 年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 4 号) 歳入歳出それぞれ 1 億 7,302 万 6,000 円を減額し、補正後の予算総額を 22 億 3,356 万円とするもの。補正の主なものは、歳入で財政調整交付金 7,946 万 6,000 円の減、保険財政共同安定化事業交付金の 7,234 万 8,000 円の減。歳出で一般被保険者療養給付費の 9,800 万円の減、一般被保険者高額療養費の 3,422 万 3,000 円の減である。	原案可決 (全会一致)
平成 28 年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号) 歳入歳出それぞれ 20 万 9,000 円を増額し、補正後の予算総額を 1 億 4,219 万 4,000 円とするもの。補正の主なものは、歳入で特別徴収保険料の 48 万 1 千円の増、普通徴収保険料の 38 万 7,000 円の増。歳出で後期高齢者医療広域連合納付金の 86 万 8,000 円の増である。	原案可決 (全会一致)
平成 28 年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算 (第 3 号) 歳入歳出それぞれ 254 万 4,000 円を減額し、補正後の予算総額を 2,676 万 1,000 円とするもの。補正の主なものは、歳入で調整繰入金の 144 万 2,000 円の減。歳出で 211 万 9,000 円の減である。	原案可決 (全会一致)
平成 28 年度金武町下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号) 歳入歳出それぞれ 679 万 9,000 円を減額し、補正後の予算総額を 5 億 8,786 万 9,000 円とするもの。補正の主なものは、農業集落排水処理施設等の維持管理に係る委託料・光熱水費の減額である。	原案可決 (全会一致)
平成 28 年度金武町水道事業会計補正予算 (第 4 号) 収益的収入の水道事業収益 3 億 9,129 万 6,000 円に 1,000 万円を加え、4 億 129 万 6,000 円とし、収益的支出の水道事業費用 3 億 9,879 万 6,000 円に 1,200 万円を加え、4 億 1,079 万 6,000 円とするもの。補正の主なものは、給水量の増による水道料金、受水費の増額である。	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について (川田原橋補強工事) 契約金額 5,851 万 4,400 円 契約の相手方 有限会社神中組	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について (伊芸地区畑地かんがい施設整備工事 (2 工区)) 可決された伊芸区地区畑地かんがい施設整備工事 (2 工区) の工事請負契約締結について、可決した契約金額【5,184 万円】を【5,832 万円】に変更するものである。	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について (喜那又原排水路整備工事) 喜那又原排水整備工事請負契約締結について可決した契約金額【6,890 万 4,000 円】を【7,696 万 8,360 円】に変更するものである。	原案可決 (全会一致)
日米地位協定の見直しに関する意見書 ※詳細は 19 ページ	可 決 (全会一致)
米軍ヘリによるつり下げ物資落下事故に対する意見書 ※詳細は 19 ページ	可 決 (全会一致)
米軍ヘリによるつり下げ物資落下事故に対する抗議決議 ※詳細は 19 ページ	可 決 (全会一致)
「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議	否 決 (賛成少数)

平成29年度 一般会計予算 86億1420万9000円

平成29年度の各会計予算は、議長を除く全議員による予算審査特別委員会にて、各議案に対し議論を交わし、本会議において全会一致で可決された。



予算審査特別委員会附帯決議

予算審査特別委員会において、各会計の平成29年度予算を審議した結果、全会一致で原案のとおり決定することとした。

その中で、一般会計に計上された給食費の無料化について、下記のとおり附帯決議を提出し、最終本会議において委員会審査報告を行った。

附 帯 決 議

町立幼稚園及び認定子ども園幼児教育課程の5歳児、町立小学校及び中学校に在籍する児童・生徒の給食費の無料化について、長期的観点から財源の確保に努力されたい。

平成29年 3月24日
金 武 町 議 会

日米地位協定の見直しに関する意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、31の都道府県に131施設、約9万8千ヘクタールの米軍基地施設が所在している。

米軍基地を抱える全国の町村は、我が国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を抱えている。

特に、全国の米軍専用施設の約71%を占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、並びに米軍人・軍属等による犯罪が、戦後71年を経た今日においてもなお後を絶たず、地域住民の生活に多大な影響を及ぼしている。

日米地位協定は、日米を取り巻く安全保障体制や我が国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、昭和35年に締結されて以来、50年以上の間、一度も改正されていない。

これまで運用改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためにはまだ不十分で、根本的な解決のためには日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。

よって、日米地位協定を抜本的に見直しされるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日
沖縄県金武町議会

宛先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
内閣官房長官 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄特命全権大使 沖縄防衛局長

米軍ヘリによるつり下げ物資落下事故 に対する意見書・抗議決議

去る3月8日、金武町のキャンプ・ハンセン内で米軍UH.1Yヘリからつり下げた物資（タイヤ）が落下する事故が発生した。

ヘリがつり下げ訓練を行っていた場所は金武町と恩納村を結ぶ道路、ごみ処理場、農地など町民が日頃から立ち入る地域の近くであり今回の事故は町民に甚大な被害を与える恐れがあった。

米軍は、キャンプ・ハンセンを抱える本町において昼夜を問わずヘリやオスプレイによる訓練を実施しており、住民は爆音に悩まされてきた。また、民間地域に近い着陸帯を使用したつり下げ訓練がたびたび実施されていた中で今回の事故は、町民が常に物資落下の恐怖と隣り合わせの生活を強いられるものであり、断じて容認できない。

よって、金武町議会は町民の生命及び財産を守る立場から、米軍及び関係当局に対し断固抗議するとともに、下記事項について速やかに実現されるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 物資落下事故の原因究明と安全対策に関する報告並びに対策を講ずること。
1. 民間地域に近い着陸帯を使用したつり下げ訓練を中止すること。
1. 民間地域上空における飛行訓練を中止すること。
1. 民間地域近隣のヘリパットを閉鎖すること。
1. 米軍ヘリによる低空飛行及び夜間の飛行訓練を中止すること。
1. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

平成29年3月24日
沖縄県金武町議会

意見書宛先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄特命全権大使 沖縄防衛局長
(抗議決議宛先)

駐日米国大使 在日米軍司令官
在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官

金武町議会議員研修会

2月3日(金)、金武町教育委員会会議室において町議会主催の議員研修会を開催した。この研修は議員改選後に開催しており、沖縄県町村議会議長会の石垣安秀事務局長を講師に招き、定例会の運営や一般質問の意義、議員の心構えなどについて講義を受けた。また昨年全国で相次いで発覚した政務活動費不正問題に関して石垣氏は「住民から信頼されるためにも適正な使用と透明性の確保が大事である」と述べた。



石垣安秀氏



町村議会議員・事務局職員研修会

2月23日(木)、南風原町立中央公民館において町村議会議員・事務局職員研修会が開催された。研修では、県企画部市町村課の松永享課長が「市町村行財税政等の状況」と題して県内各市町村の決算状況、一括交付金により実施された事業の紹介、税の徴収状況について説明があった。また、沖縄国際大学大学院の前泊博盛教授が「日米地位協定について」と題して講演を行い、昨年末に発生したオスプレイ墜落事故を例に日米地位協定の問題点を説明した。



松永 享氏



前泊博盛氏

常任委員長・副委員長実務研修会

5月11日(木)、那覇市の自治会館において常任委員長・副委員長実務研修会が開催された。この研修は町村議会常任委員会(本町では総務財政、産業建設、教育民生の3委員会)の正副委員長が対象で、講師の沖縄県町村議会議長会の石垣安秀事務局長から平成11年以降の地方自治法改正内容の説明がありこの中で「これまでは地方分権の観点から改正が行われてきた。今後自治体の内部統制に関する方針や監査制度の充実強化に向けた改正が検討されている」と述べた。また、具体例を用いた委員会の進め方の説明があった。



石垣安秀氏



傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。6月定例会は、6月13日(火)開会を予定しております。日程が決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

金武町議会事務局

有線電話：8-2292

NTT：098-968-2292